くらしから見る、考える
神戸市の政治
2025年版

総論
1 自民党政治の二つのゆがみと久元市政12年 ……P1
2 対決・対案と共同で住民要求を前に
日本共産党神戸市会議員団 ……P4

子育て
安心して子育てできる神戸へ ……P6

教育
子どもの権利条約をいかし子ども主人公の
教育充実を ……P10

福祉・医療
いのちとくらしを守り～医療介護の危機打開を ……P14

雇用と経済
物価高騰からくらしと雇用・地域経済を守ろう ……P18

まちづくり
1 震災から30年続く、大型開発への「放漫財政」
ストップを ……P21
2 大学誘致より、王子公園・王子動物園の充実を ……P22
3 生活密着のインフラ改修に公共事業の転換を ……P23
4 駅前偏重ではなく郊外でも住み続けられる
まちづくりを ……P24

環境・災害
1 住民のいのちとくらしを最優先に、災害に強い
まちづくりを ……P26
2 住民参加で環境負荷低減に貢献するまちづくりを ……P28

くらし
文化・スポーツの振興・ジェンダー平等の推進を ……P30

平和
非核「神戸方式」守って平和な神戸港の存続を ……P32

日本共産党
神戸市会議員団

2025年6月 発行
神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内
TEL 322-5847 FAX 322-6165
HP http://www.jcp-kobe.com

総論 ❶

自民党政治の二つのゆがみと久元市政12年

昨年の総選挙では、自民党政治のもとでの30年という長期にわたる経済の停滞と衰退、空前の大軍拡など憲法を無視した「戦争国家」づくりに、国民の怒りが爆発しました。

自公過半数割れという総選挙の結果、「企業献金と一体の財界中心政治」、「日米同盟絶対の政治」という「二つのゆがみ」をかかえる自民党政治に代わる、新しい政治の模索・探求が国民の中ではじまっており、地方政治でもこれまでの古い政治からの転換が求められています。

市民には「緊縮財政」・大企業には「大盤振る舞い」

しかし、神戸市政は、大型公共事業で大企業には大盤振る舞いの「放漫財政」を続けています。久元喜造市長が始めた都心・三宮やウォーターフロントの再開発、二本目の阪神高速道路（大阪湾岸道路）などに物価や人件費の高騰で建設費が跳ね上がっても計画を変えることなく市税をつぎ込んでいます。

その一方で市民生活には「緊縮財政」を押し付けてい

久元市長の市民負担増（主なもの）

実施年	項　目	負担増額
2025年～	国民健康保険料の独自減免の廃止	20億円
2024年～	水道料金値上げ	41億円
2024年～	市バス運賃値上げ	6.6億円
2020年～	敬老無料乗車券、母子福祉乗車証等廃止	6.5億円
2019年～	下水道料金値上げ	12億円
2017年～	小学校給食費値上げ	4.1億円

●インバウンド頼みの大型開発

都心・三宮の再整備	200億円
大阪湾岸道路西伸事業	32億円
国際コンテナ戦略港湾	165億円
神戸空港の国際化	34億円
新たな産業団地の造成	250億円

ます。「工事費高騰のため、予定どおり事業を実施するのが難しい」と、下水道の老朽化・耐震化対策などの予算を増やしていません。また、過密の保育所や学校の改善のための新設には久元市長は「つくっても廃墟になる」などと拒否しています。

さらに市民生活には「受益者負担」で、水道料金やバス運賃の値上げ、住民税の超過課税の継続、国民健康保険料の独自減免を廃止し、こども医療費や学校給食の無償化、中小企業への直接支援には背を向けています。

アメリカ追随の政府 いいなりで 憲法や平和行政歪める

久元市長は、「憲法改悪」をすすめる自民党から党本部で推薦状をうけとり、自公政権の後押しで市長に就任。就任後は憲法集会への後援の取り消しや、自衛隊員募集のための個人情報の電子データの無断提供などをすすめ、２０２５年３月には非核証明書を提出しない米艦船の入港を許可するなど、アメリカいいなりの「戦争をする国づくり」に能動的に付き従っています。

震災30年の教訓生かさず ―住民不在でトップダウン

２０２５年で阪神・淡路大震災から30年を迎えました。神戸市が「創造的復興」の名のもと、住民の反対を押し切って、空港建設や新長田再開発などをすすめる一方、敬老パスの有料化など住民サービスを切り捨て、くらしと生業の再建の足を引っ張ってきた30年間の「教訓」を、久元市長は全く活かさず、さらにトップダウンを強めています。

市民が親しんだ須磨水族館を廃止して須磨シーワールドに売り渡し、10万人の署名を集めた「大学誘致より、王子公園・動物園の充実を」の願いを顧みず、大学誘致のために王子公園を切り売りしようとしています。

冷たい市政から市民にあたたかい市政に転換を

いま神戸市政に求められているのは、古い自民党政治への追随ではなく防波堤となって、物価高騰から市民のくらしと営業を守り、賃上げや市民負担の軽減など「住民福祉の増進」に力を尽くすことです。

日本共産党神戸市会議員団は、住民不在の冷たい久元市政から、市民にあたたかい神戸市政に転換をめざし、全力で頑張る決意です。

総論②

対決・対案と共同で住民要求を前に
日本共産党神戸市会議員団

市長の提案する予算案に、自民・公明・維新・立憲・国民などの政党・会派が、右に倣えで丸ごと賛成し、久元市長自身も議会の予算要望の場に、自分の意見に賛同する政党・会派にしか顔を出さないなどの癒着ぶりです。

日本共産党神戸市会議員団は、久元市政に、住民の立場できっぱり対決するとともに、くらしを守る対案を示し、市民運動と共同して、住民要求の実現に力を尽くしてきました。

住民の願いに寄り添い共同の力で要求実現

日本共産党神戸市会議員団は、２０１１年以来、保護者や市民と共同で９万人を超える署名を集め、全員で食べる温かい中学校給食を２０２５年に実現。さらに、当初「学校給食法」を盾に給食費の負担軽減に後ろ向きだった神戸市も、国会での日本共産党の吉良参議院議員の論戦が政府の「自治体での補助を否定しない」との答弁を引き出したことも力になり、毎年18億円の神戸市独自の補助を実現、給食無償化まであと一歩です。

コロナ禍と物価高騰のもとでは、街かど相談会や市民アンケートなどで「困ったときは共産党にご相談を」と呼びかけ、苦しむ住民と事業者のもとに駆けつけ、生の声を聞き、議会で取り上げ、全国に先駆けて家賃補助や支援金を実現しました。

財源を示し道理ある提案で市政を動かす

日本共産党神戸市会議員団

は、市長提案の予算の無駄を見直せば、住民要求は実現できると財源の提案をしています（予算組み替え提案）。提案してきた内容の中から、保健師やこども家庭センター職員の増員、外郭団体等への過大な補助金の抑制、子育て世帯向けの住宅リフォーム助成の拡充などが実現しています。

こどもの医療費の無料化を求め、日本共産党神戸市会議員団は、議会で繰り返し質問し、議案提案権をつかって条例提案もしてきました。２０１８年には所得制限の完全撤廃、２０２１年には高校３年生（18歳）まで助成が拡充（入院は無料）されました。

市民の願いに裏づけられ、市政の無駄を削る実効性ある財源対策は、市政を動かしています。

大型開発を中止し くらしと営業を応援する 日本共産党神戸市会議員団の財源提案

2025年度神戸市予算組み替え提案

主な中止削減事業 8事業 644億円

▼都心・三宮の再整備	200億円
▼大阪湾岸道路西伸事業	32億円
▼神戸空港の国際化に	34億円
▼新たな産業団地の造成	250億円
▼王子公園再整備	22億円
▼須磨多聞線	9億円
▼議員費用弁償の廃止など	
▼90社への企業減税中止	13億円

主な拡充提案 22事業 179億円

▲こども医療費無料化	22億円
▲学校給食無償化	33億円
▲給付型奨学金	7億円
▲若年・女性賃上げ正規化支援	3億円
▲中小企業直接支援	16億円
▲住宅店舗リフォーム助成	8億円
▲教員・児童心理司・保育士・保健師増員	14億円
▲国保料・介護保険料引き下げ	19億円
▲70万市民への住民税増税の中止	3億円

※このほか、市債（借金）削減108億円、将来の市民負担軽減積立250億円、王子公園の売却中止93億円

子育て

安心して子育てできる神戸へ

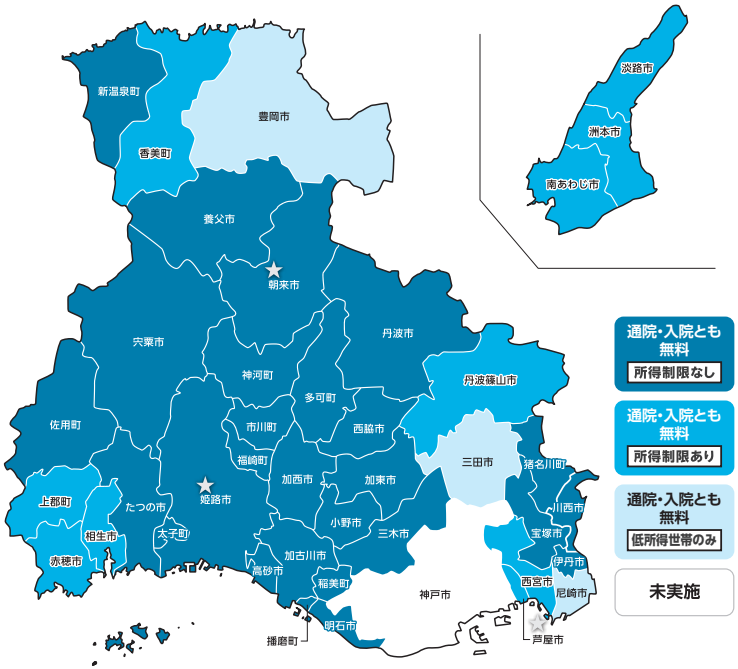
こども医療費 無料化を高校卒業まで

神戸市のこども医療費は、入院は高校生まで無料ですが、通院は2歳までしか無料ではなく、3歳～高校生までは４００円、月3回目でやっと無料になります。兵庫県下では神戸市以外のすべての市町は中学校卒業まで無料となっており、神戸市は最も遅れています。なお、高校卒業まで通院・入院両方の無料も29市町まで広がっています。

市はＨＰでわざわざ「こど

こども医療費助成

市町別実施状況一覧（2024年７月１日～）



☆印は今年より助成を開始した市町
表示は中学3年生までが対象とする

兵庫県保険医協会の実態調査より

も医療費を無償化しない理由」の欄をつくり、「〝コンビニ受診〟を誘発し、受診が増え、医療現場での疲弊が懸念される」、「多額の財源がかかる」と、頑として無料化の実施を拒否しています。

日本共産党神戸市会議員団は、医療費無料化で増える費用は一般会計予算の０・００２％程度であり、実施自治体ではコンビニ受診は起こらず、非常に市民に喜ばれている事実を示して追及しています。そもそも市長は以前の市長選で「中学校卒業までの医療費の無料化」の公約を掲げています。市民との約束を守るべきです。

保育

保育環境の改善を

神戸市は、保育所の待機児童ゼロを実現したとしています。しかし、希望先の施設を第４、５候補まで指定せず入所できなかった児童は待機児童に換算されません。毎年１０００人前後が「隠れ待機児童」となっています。また、入所できても、きょうだいで違う施設に通う児童が多数存在します。

ところが、神戸市は少子化を理由に公立保育所の閉鎖をすすめ、０歳児などの入所数を減らしており、保育現場からは怒りの声が上がっています。

今やるべきことは、保育所を減らすのではなく、保育環

きょうだいが異なる施設を利用している世帯数・児童数について

	きょうだいで施設を利用中		きょうだいが異なる施設を利用している			
	世帯数	児童数	世帯数	割合	児童数	割合
2022. 4	5,068	10,439	271	5.35%	565	5.41%
2023. 4	5,203	10,709	267	5.13%	555	5.18%
2024.11	5,563	11,491	223	4.01%	467	4.06%

同一系列の保育事業所でも別施設に通っているケースを入れると15%程度にもなります。

境を改善し、発達が気になる子どもや障がい児、医療的ケア児などへの支援の充実をすすめることです。それでこそ、子育て安心のまちとなり、少子化対策ともなるのではないでしょうか。

これに加え、日本共産党神戸市会議員団は、保育料の軽減や、保育士の増員、新たにはじまる「誰でも通園制度」の改善や、今なお低い保育士の給与の増額を求めています。

学童
大切な居場所で安心して過ごせるように

学童保育の施設は長期休み中にも通い、トータルでは学校より長い時間を過ごす大切な居場所です。学童保育は、小学生の数は減るもとでも、通う児童の比率は増え続けています。

児童数が市の基準を超過した施設も多く存在し、非常に過密でトラブルもおこりやすく、児童も指導員も苦しんでいます。近くの施設に入れず、遠距離の移動の心配、遊び場の確保も大きな問題なっています。

また、民間学童は、場所を見つけるのが大変で、賃料支援を強めることが求められます。指導員の給与は低く、ダブルワークで働く人も多い状況で、行政は指導員の待遇改善や正規化に力を入れるべき

ガイドライン基準超過施設一覧
（2024年５月１日時点）

区	施　設
東灘	田中児童館
東灘	本庄児童館
東灘	御影北児童館
東灘	本山児童館
灘	篠原児童館
灘	灘児童館
灘	原田児童館
灘	八幡児童館
灘	灘コーナー
灘	西灘コーナー
中央	神戸諏訪山児童館
中央	旗塚児童館
兵庫	平野児童館（兵庫区）
北	広陵児童館
北	藤原台児童館
北	鹿の子台コーナー
北	花山コーナー
長田	細田児童館
垂水	舞多聞コーナー
垂水	舞多聞第三コーナー
西	井吹西児童館
西	竹の台児童館

です。

この間、みなさんと声をあげ、長期休み中の昼食を実施する施設は、２０２４年度に65施設となり、今年の夏休みはさらに実施施設を拡大します。小中学校の施設の活用なども含めてさらに前進させるために頑張ります。

子どもを守る
虐待対策、子育て支援の強化を

２０２０年に、こども家庭センターに深夜に訪れた小学６年生を追い返す事案が発生し、２０２３年には西区で６歳の虐待被害の疑いのあった男児が死亡し、遺棄されるいたましい事件が起こりました。

追い返しは、夜間・休日はボランティア団体に業務が委託され、専門的な対応を行えない体制となっていたことが背景にあります。

西区の死亡事件の検証報告書は、行政には子どもの権利条約を踏まえた権利擁護の視点が不十分であり、日本共産党神戸市会議員団が繰り返し求めてきた職員不足についても指摘しています。その後、市は一定の人員の改善を行いました。

また、コロナ禍のもと、保健師が政令市で最も少ないことも指摘し、１００名ほどの増員もすすめさせました。

市は今後も市職員削減をすすめていこうとしていますが、この考え方では、市民の命や安全を守ることはできません。

さまざまな理由で生活や学習などで困難に直面する子どもたちが増えています。

日本共産党神戸市会議員団は、子どもたち一人ひとりに寄り添った支援をするため、専門的な知識を持った職員を抜本的に増やし、家庭や学校園への訪問や相談の強化、こども家庭センターの増設など必要な施設の整備も求めています。

教育

子どもの権利条約をいかし子ども主人公の教育充実を

教育は子どもの権利であり、主人公は子どもです。ですが、長年の自民党の教育政策によって、国連・子どもの権利委員会が「極度に競争的な教育制度が子どもに発達の障害をもたらしている」と指摘するほど教育のゆがみは深刻になっています。

競争と管理を加速させた安倍政権（2012～2020年）の8年間で、子どもたちは更に大きなストレスにさらされ、それまで横ばいだった不登校の割合も倍増しています。

競争と管理の教育を見直し、子どもたち一人ひとりに寄り添える教育の環境を整備することが国や地方自治体に求められています。

仮設校舎・過密学校の解消を

神戸市が、学校建設の抑制と統廃合をすすめた結果、過密と仮設校舎で教育環境の悪化が広がっています。狭い運動場に仮設校舎が建設され、体育の授業は校外の公園でおこない、水泳も民間プールを借りないと成り立たない学校まであります。

仮設校舎のある小中学校一覧

東灘区	魚崎小、向洋小、本山第一小、本山第二小、本山第三小
灘　区	成徳小、西郷小、西灘小、美野丘小
中央区	宮本小、こうべ小、山の手小、湊小
兵庫区	明親小
北　区	藤原台小、小部小、長尾小、北神戸中、大沢中
長田区	蓮池小
須磨区	だいち小、妙法寺小
垂水区	千鳥が丘小、霞ケ丘小、東舞子小、小束山小、舞多聞小、本多聞中
西　区	東町小、高津橋小、出合小、長坂中、井吹台中

にもかかわらず久元市長は「一時的に児童が増えてもいずれ減る。（学校を）新設しても廃墟化するに決まっている」などと、教育環境の改善に背を向け続けています。

教員の大幅増とセットで少人数学級の実現を

神戸市でも教員は過密と長時間労働をしいられ、年度当初から欠員が生じるほど「教員不足」が深刻になっています。また多くの自治体が少人数学級を導入していますが、神戸市は国基準に固執しています。

子どもの数が減少しているいまこそ、教職員の人数を維持充実し、少人数学級を実現し、子どもたち一人ひとりに行き届いた教育を実現しましょう。

少人数学級の実施状況（政令指定都市・中学校）　※は研究指定校で

全学年	35人以下学級（3年生は30人以下）	京都
	35人以下学級	仙台、川崎※、横浜※、相模原※、新潟、静岡、浜松、岡山※、北九州、福岡
	38人以下学級	千葉
1年生のみ	35人以下学級	札幌、名古屋、広島、熊本
	38人以下学級	さいたま※、堺
国基準（全学年40人以下学級）		神戸、大阪

学校給食や教材費の無償化
―教育費の負担軽減を

全員で食べる温かい中学校給食が2026年1月に全校で実施されます。学校給食が食育の柱として充実したものになるためにも、栄養教諭を学校に配置できる、学校調理で安全・安心な給食に改善していくことが求められます。

憲法26条には「義務教育は、これを無償とする」とありますが、制服、ランドセル、計算ドリルや国語ワーク、給食費や校外学習費など、学校生活を送るうえで必要不可欠なものが「隠れ教育

費」として積み重なり保護者にとっては大きな負担となっています。

ホンモノの「教育の無償化」へ、学校給食をはじめ教材費など義務教育の完全無償化を実現しましょう。

部活の地域移行は、十分な準備期間と予算確保を

神戸市は２０２６年９月に中学校の部活動を廃止し、地域主体の団体「ＫＯＢＥ◆ＫＡＴＳＵ（コベカツ）」に移行をすすめています。クラブの第一次募集結果を見ても地域や活動種目に大きな偏りがでており、文化部をはじめ継続が危ぶまれる種目や、費用負担や交通手段の確保について保護者や地域からも不安の声があがっています。

これまで教職員の善意とボランティアに依存し、財政的にも人員的にも支援してこなかったことが今の部活動が継続困難になった原因です。まともな財政支援ぬきに地域の方の善意とボランティアに置き換えるだけのやり方ではうまくいきません。期限を区切った拙速な移行ではなく、中学生と保護者・教職員・受け皿となる地域団体の意見をよく聞き、必要な予算と体制を用意すべきです。

現在の部活数　82校　2024年５月　中学１・２年生			
運動部（679部13,581人）70%		文化部（270部5,715人）30%	
ソフトテニス	軟式野球	吹奏楽	美術・創芸等
74校　女子66校 1,576人 男子53校 1,169人	78校　1,401人	82校　2,392人	74校　1,758人

コベカツクラブ　2025年３月31日時点			
スポーツ系（369団体）		文化系（157団体）	
ソフトテニス	軟式野球	吹奏楽	美術
23 クラブ	18 クラブ	15 クラブ	5 クラブ

校則は子どもの尊厳と権利の視点から見直しを

「下着や靴下の色は白」「ポニーテール禁止」などの校則の見直しについて、日本共産党神戸市会議員団は繰り返し議会で求め、２０２１年６月に「学校生活のルールや決まり（校則など）に関するガイドライン」が発表され、校則の見直しが大きくすすみました。

中学校の制服に関しても「これまで制服の意義として説明してきた内容は、時代に合わなくなってきている」と教育委員会も認めており、保護者や子どもたち、教職員が話し合って、さらなる校則の改善につながるよう力をつくしていきます。

特別支援学校の増設・インクルーシブ教育充実を

神戸市は子どもの数が減少するなどとして、垂水区にあった養護学校２校を統廃合し、西区に支援学校を移転させました。しかし、利用する児童生徒数が増加し、特別教室の転用でも普通教室が不足する事態となり、垂水区西部に分校を設置することになりました。

現在多くの特別支援学校では過密で教室が不足し、図書室や司書が配置されていないなど、障がいに応じた寄り添った対応が困難な状況が続いています。

２０２１年に制定された支援学校の設置基準を満たして、大規模校を解消するためにも、教職員を増やし、特別支援学校を増設して、地域密着・小規模化をすすめるべきです。

福祉医療

いのちとくらしを守り ～医療介護の危機打開を

「このままでは、ある日突然、病院がなくなります」

3月12日、日本医師会と6病院団体が「地域医療は崩壊寸前」と声明を発表し、衝撃を与えました。公立・民間の医療機関が協力し、コロナ禍を乗り越えてきた矢先の医療機関の経営状況は深刻です。

神戸市でも、産科・小児科の入院施設がない区があります。また、済生会兵庫県病院（北区）と三田市民病院の再編統合では、150床の病床を削減し、三田市立の病院が神戸にできるというおかしなことも起ころうとしています。

国・兵庫県がすすめる「医療費削減」「病床削減」は、市民の命を脅かすものとなっています。

国は、「医療施設等経営強化緊急支援事業（病床適正化支援事業）と称し、経営で苦しむ医療機関に対して、1病床削減あたり400万円（上限50床）支給するとして、全国で5万床削減の希望（神戸市は20病院473床）が医療機関から出されています。

第1次内示では、全国71病床、兵庫県で107床、うち神戸市は5病院36床の削減が計画されています。

さらに、国政では自民党、公明党、維新の会は、「年間4兆円の医療費削減」に合意し、11万床のベッドを削減しようとしています。

コロナ禍で、〝入院ができなかった〟教訓を忘れ、社会保障費削減を医療費削減＝医療崩壊へと導こうとしています。こんなことは絶対に許せません。

「介護事業所の廃業」も年々増加傾向に

介護報酬の引き下げによって、高齢者の生活介護を担う訪問介護（ヘルパー）事業所などの廃業が続いています。

日本共産党神戸市会議員団が行った２０２４年訪問介護事業所アンケート調査では、国の介護報酬削減で「経営が悪化する」55％、「事業継続が難しくなる」37％と回答。

また、介護職員の人材不足によって、特別養護老人ホームなどの新設や増床ができない法人が増えています。

ケア労働者の賃上げをはかる緊急措置を

医療では、医師や看護師不足、介護では、ヘルパーや施設介護職員不足が顕著になっています。

公的助成による医療・介護・福祉職場の賃上げと労働条件の改善、病院・事業所の経営再建など国や自治体による支援が必要です。

保育士等への給与支援をケア労働者にも

神戸市は、市内ではたらく保育士・幼稚園教諭に対して、「６つのいいね」で、給与支援、家賃補助、奨学金返済、勉強支援などの応援をしています。この制度を医療・介護・福祉職場でも実施すべきです。

国保の都道府県化で独自制度が廃止！

国民健康保険料の付加限度額（最高保険料）は、２０００年の介護保険料導入以降年々上昇し、25年間に２倍になりました（表）。

神戸市がこれまで独自に減免を行っていた子育て世帯、一人親世帯等の減免も、２０３０年の兵庫県による国保の統一化に向けて段階的に廃止されようとしています。

大阪府では２０１８年の統

一化によって、日本一高い保険料になり、被保険者や自治体からも悲鳴が上がっています。

収入に比べて高い保険料は、滞納や無保険をひろげています。

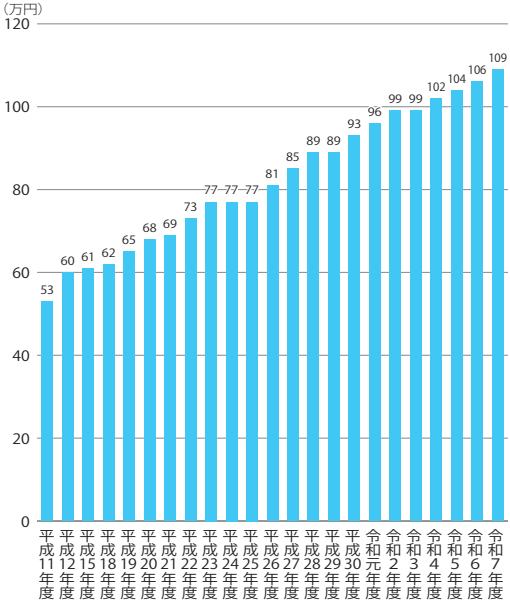
改定ごとに値上がりする介護保険料

2000年から始まった介護保険制度は3年ごとの保険料見直しで、当初から2倍以上の保険料（標準保険料）になっています（表）。

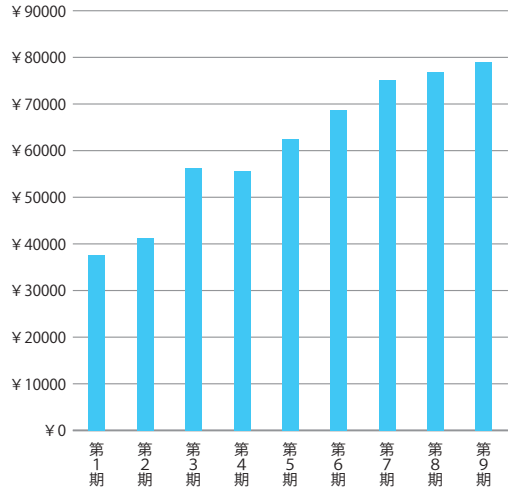
国の抜本的な制度改革で、命やくらしを守る安心した制度へ

医療、介護など私たちの命やくらしを守る制度が、国の悪政によって大きく揺らいでいます。お金の使い方を変え、国民のくらしを守る制度

国民健康保険料賦課限度額の推移



神戸市介護保険料の推移（標準保険料年額）



第１期（2000～2002年度）￥37,633
第２期（2003～2005年度）￥41,340
第３期（2006～2008年度）￥56,327
第４期（2009～2011年度）￥55,685
第５期（2012～2014年度）￥62,406
第６期（2015～2017年度）￥68,748
第７期（2018～2020年度）￥75,120
第８期（2021～2023年度）￥76,800
第９期（2024～2026年度）￥78,960

改革を実現しなければ、大変なことになります。

国ができなければ、神戸市として、基金の取り崩しや一般会計を投入して、〝払える保険料〟にしなければなりません。

障がい者の人権を保障する安心の住まいを

障がいがあっても、誰とどこで暮らすか、自分の意思で決められることが大切です。神戸市障がい者生活実態調査でも「地域で独立した生活がしたい、家族（親・兄弟姉妹）と離れて独立した生活がしたい」という希望が最も高くなっています。

しかし実際には、障がい者の多くは親との同居を余儀なくされ、「親なき後を考えると多様な住まいの場が不足している」と当事者や市内関係団体から声が上がっています。医療的ケアが必要な人、強度行動障害、重症心身障害のある方や、女性向けなど、多様なグループホームが求められていますが、グループホーム建設のための補助制度はあっても、土地購入の補助はありません。日本共産党神戸市会議員団は、市として、市営住宅のバリアフリー化やグループホーム建設のための支援を拡充するべきと求めています。

また、グループホームなど福祉施設で働く職員は、夜勤があっても給料は安く、人手不足のため、「一人の職員が何日も継続勤務」「一人の職員が多くの利用者を抱えている」のが実態です。日本共産党神戸市会議員団は、障がい者の人権と尊厳、命と健康を守るケア労働者の賃金・処遇の抜本的改善を図るため、国に財政措置を求めています。

障害者権利条約が制定され「私たち抜きに私たちのことを決めないで」が合言葉になりました。障がい者がくらしやすい社会は、すべての人がくらしやすい社会づくりにつながります。さまざまな施策や意思決定などの場に当事者の参加を位置づけることを求めます。

雇用と経済

物価高騰からくらしと雇用・地域経済を守ろう

中小事業者への直接支援と仕事おこしを

中小事業者は、市内事業所の9割、従業員数の7割を担い、神戸経済を牽引してきました。しかしコロナ禍の影響から回復しきれない中で、物価高騰と円安のため、さらなる苦境に立たされ、倒産・廃業が増加しています。

くらしと営業を守るためにも消費税の引き下げは待ったなしです。全品目で5％へ引き下げれば、平均的なサラリーマン世帯で年12万円の減税になります。また「複数税率」を口実にしているインボイスの廃止も可能になります。神戸市は、国へ要望し、市民のくらしと中小事業者の営業を守るべきです。

さらに神戸経済を立て直すためにも中小事業者への支援強化が求められています。

ところが既存中小事業者への支援は、縮小された融資制度や経営相談など極めて弱いものです。新たに若年者雇用時に、住宅手当の上乗せ支援制度が設けられましたが、住宅手当制度そのものが市内中小事業者の半数しか整備されておらず、利用者はごくわずかとなっています。

神戸市は、誘致企業、IT、外資系企業などには多額の減税やオフィス賃料補助を実施しており、中小事業者へも直接支援をすべきです。

阪神・淡路大震災から30年を迎え、更新時期を迎えた建物もあります。中小事業者の仕事おこし、商店活性化など経済波及効果の高い住宅・店舗リフォーム助成制度や公契約条例の実施など地域循環型の経済を目指すべきです。

またトランプ政権の関税強化の影響をうけ、「1万人リストラ」「原価の低減」を表明する大企業が出ています。道理のない「トランプ関税」の撤回を強く求めるべきです。

経済観光局へ申し入れ

日本共産党神戸市会議員団は、市長に対して影響調査や緊急相談窓口の設置をはじめとして、雇用や賃金、下請け単価などの維持・確保、神戸市独自の直接支援を行うことなど9項目にわたる緊急申し入れを行いました。

非正規から正規雇用に転換を

日本の非正規雇用者はこの20年で約1・5倍も増加。非正規雇用の増加は、日本を「賃金の上がらない国」にし、経済の長期停滞の大きな原因になっています。

また非正規雇用の7割が女性であり、男女賃金格差の大きな要因になっており、ジェンダー平等を阻害しています。神戸市の女性の非正規雇用比率は57・9％と全国平均より高く、女性の就業率は政令市ワースト3位になっています。

非正規労働者の正規への転換をすすめるために多くの自治体が中小企業への助成金制度をつくり始めていますが、神戸市でも実施すべきです。

ところが、神戸市役所では震災を理由に市民サービスの後退とあわせて、正規の公務員を全国の倍のスピードで削減し、その穴埋めに6000人（保育士などその4分の3が女性）もの会計年度任用職

員に置き換え、非正規化・低賃金化を助長しています。さらに、児童心理司・図書館司書・動物園飼育員など専門知識をもって継続的な業務を担うべき職員まで、会計年度任用職員や任期付職員にしていることで、現場でのニーズにこたえきれていません。

また、神戸市は職員削減を目的に、区役所窓口業務（北神・兵庫区・長田区・西区）の民間委託（パソナ）をおしすすめましたが、コストに見合った十分な機能が発揮できず、直営に戻さざるを得なくなっています。住民サービスの最前線の現場は正規・直営で行うべきです。

基幹産業と位置づけ 農業の振興を

昨年夏以来の米・野菜などの高騰は、市民生活に大きな影響を与えています。しかし生産者の所得が増えているわけではなく農家の所得は、時給にして３７９円、米農家では、１００円にしかならず、「農業では食べていけない」というのが実情です。

神戸市の農業も、近郊農業として北区・西区を中心に市民の食を支える重要な役割を果たしていますが、高齢化とともにこれらの実態が後継者不足の原因となり農業人口は10年間で２割（４２５０人）も減少し耕作放棄地が広がっています。

さらに資材・飼料や肥料の高騰、農機具のコストなどの負担が大きく、「農業を続けたくても続けられない」との悲鳴が上がっています。

神戸市は、「農業従事者の確保は重要」といいますが、新規就農者は毎年40人程度しか増えていません。農業を基幹産業としてしっかりと位置付け、新規就農者を増やす取り組みの強化とともに既存農家への支援が重要です。農産物の価格保障・所得補償を国に求め、同時に市独自でも支援策を強化し「農業を諦めなくてもいい」環境整備を行うべきです。

まちづくり ①

震災から30年続く、大型開発への「放漫財政」ストップを

阪神・淡路大震災以降、神戸市は神戸空港建設など大型開発を震災復興事業として、市民の反対や懸念の声を押し切って強行しました。

２０２５年度予算でも、都心・三宮の再整備２００億円、大阪湾岸道路延伸32億円、神戸空港の国際化34億円など、物価高にもかかわらず計画を変更せず、一部の大企業やゼネコンのもうけを最優先に「放漫財政」の大型開発を続けています。

また、４月に中突堤周辺・京橋・新港突堤西にわたる大規模再開発をすすめる「神戸ウォーターフロントグランドデザイン」を公表。新たな海上デッキ整備、船溜まりの埋立、賑わい施設や宿泊・商業施設の誘致、マリーナ誘致・再整備など、大型開発には「大盤振る舞い」の施策を推しすすめています。

空港の赤字に市民の財産つぎこみやめよ

神戸空港の「国際化」として国際チャーター便が就航。神戸市は７００万人の旅客を見込んでいますが、開港から20年間、一度も当初の旅客需要予測に達していません。

空港島建設費を賄う土地の売却もすすまず、新都市整備事業会計の開発利益１８４６億円を流用しています。神戸空港に関する議会決議では、「空港島の土地処分が計画どおりすすまない場合にあっても、その負担を市民に転嫁しない」となっています。

「国際化」をテコに、市民との約束を反故にし、空港の赤字の穴埋めや、新たな大型開発を推進することは許されません。

まちづくり ②

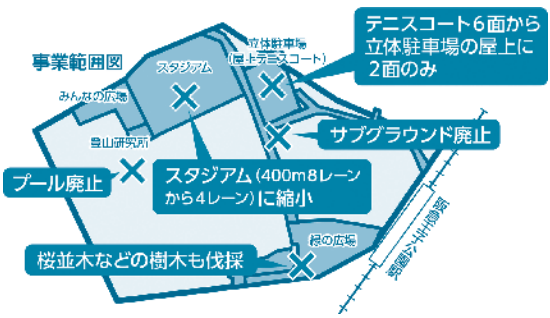
大学誘致より、王子公園・王子動物園の充実を

王子公園再整備計画の最大の問題は、駅前の一番便利な公園を切り売りし、大学を誘致することです。市民は「大学誘致より、王子公園・王子動物園の充実を」と立ち上がり、日本共産党神戸市会議員団もいっしょに運動を続けています。

市民の運動と日本共産党神戸市会議員団の議会論戦により、①動物種の削減、②スポーツ施設は軒並み廃止・縮小、③桜など樹木の伐採、④景観・環境悪化、⑤防災機能の後退などの問題点が浮きぼりになりました。

公共用地削減の背景に、大企業の利益優先の市政

久元市長は「私の関心は動物ではなく、王子公園全体の再整備にありました」と述べたように、おおもとにあるのは国の悪政に追随し公共施設を削減し、民間業者のもうけのために差し出すことにあります。神戸市は、須磨水族園を民間事業者のもうけを最優先にパークPFIにより民設民営の須磨シーワールドに改変しました。王子動物園は市民の運動によって公営を維持させていますが、王子公園の一部を関西学院に譲渡しました。市民の財産である公共施設や公共用地は、民間事業者の収益確保のためにあるのではありません。



まちづくり ❸

生活密着のインフラ改修に公共事業の転換を

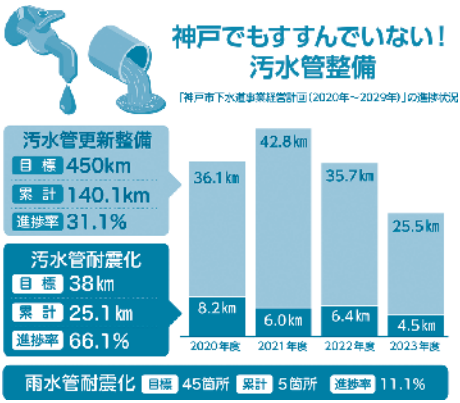
大型開発「放漫財政」への偏重が端的に表れているのは、物価・資機材高騰への対応です。大阪湾岸道路の延伸については物価上昇による資機材・労務費の増などで１７４０億円も事業費が増えるとされ、神戸市の負担増加分だけで、約１１５億円にのぼります。

物価・資機材高騰による事業費の増加は、雲井通５丁目市街地再開発事業53億円増、市庁舎２号館再整備事業は63億円増などとなっており、人口減少・市財政を考えると、過大な投資だと言わざるを得ません。

一方で、市民のくらし・命に直結するインフラ整備の老朽化・耐震化対策には「緊縮財政」を強いています。

埼玉県八潮市の道路陥没事故をはじめ、インフラの老朽化に起因する事故が頻発し、神戸市でも対応が必要です。しかし下水道事業には、物価・資機材高騰に対応する予算の増額がないため、汚水管の更新整備・耐震化は年々事業量が減少しています。

神戸市は、公共事業予算の優先順位を見直し、大型開発ではなくインフラ整備の耐震化や老朽化対策を優先すべきです。



まちづくり 4

駅前偏重ではなく 郊外でも住み続けられるまちづくりを

ニュータウン・郊外の振興を

神戸市はかつて山を切り開き、海を埋め立ててニュータウンを整備してきました。郊外では高齢化がすすみ、交通・買い物難民の問題が深刻さを増しているにもかかわらず、バスは減便・廃止が相次いでいます。空き家・空き地の増加やスーパー・商業店舗の撤退も深刻です。久元市長は「いずれ人口は減る、新設しても廃墟になる」と学校や保育園の新設を拒否し、公立保育所や幼稚園・小中学校の廃止・統合をすすめています。一方で、名谷、垂水、西神中央など駅前の再開発をすすめ、マンション建設に加え、図書館・ホール・区役所などの公共施設を集約しています。これではニュータウンからの人口流出と駅前の学校や保育園などの過密化が加速するのは明白です。ニュータウンの計画的に整備された道路や上下水道、公園などの公共インフラはまだ利用可能で、子どもたちがのびのびと使えるグラウンドがある学校や幼稚園があります。住民の声を聞き、店舗や病院・介護施設などを誘致し、魅力的なまちへと再生することが地域の活性化や人口減少社会への対策として求められているのではないでしょうか。住民が安全で安心してくらし、住み続けられるまちづくりが不可欠です。

市民の足・公共交通を守ろう

神戸市はこの間、利用者が減り経営が悪化していることなどを理由に兵庫区、長田区、灘区、東灘区で順次市バス路

線の再編・削減を強行しています。市バスの経営悪化は財政支援の削減が大きな原因です。また路線やダイヤ編成についての話し合いを地域住民と行おうとしません。日本共産党神戸市会議員団はコミュニティバスに敬老パス・福祉

営業所から支所に縮小された
市バス垂水支所

パスを適用させ制度を市民とともに改善させてきました。神鉄シーパスワンは値上げやマイナンバーカードを持たない購入者の手数料負担を中止して本格実施するべきです。市民の足である公共交通を守るために頑張ります。

削減ありきの市営住宅マネージメントは見直しを

神戸市は市営住宅の戸数を10年間で約７０００戸削減する第３次マネージメント計画を断行しています。入居倍率が１００倍以上の市営住宅も少なくありませんが、市街地の利便性の高い場所では市営住宅を廃止し、土地売却をねらっています。昭和55年以前に建設したエレベーターのない市営住宅が再編・削減の対象となっています。「長年住み続けた場所で余生を過ごしたい」「転居すれば、友人と離れ離れになる」「医者が遠くなる」など入居者の不安な声を聞かず、一方的に削減する計画は中止するべきです。

○マネージメント計画表

〈第３次マネージメント計画概要〉

令和３年度～令和12年度

○管理戸数の推移

令和元年度末　４６９８１戸
↓
令和６年12月末　４４８０７戸
↓
令和12年度末　４０００戸未満

○廃止対象（エレベーターのない住宅）

①昭和55年以前に建設　廃止　７０５７戸
②昭和56～60年に建設　募集停止
２７６１戸

環境・災害 ①

住民のいのちとくらしを最優先に、災害に強いまちづくりを

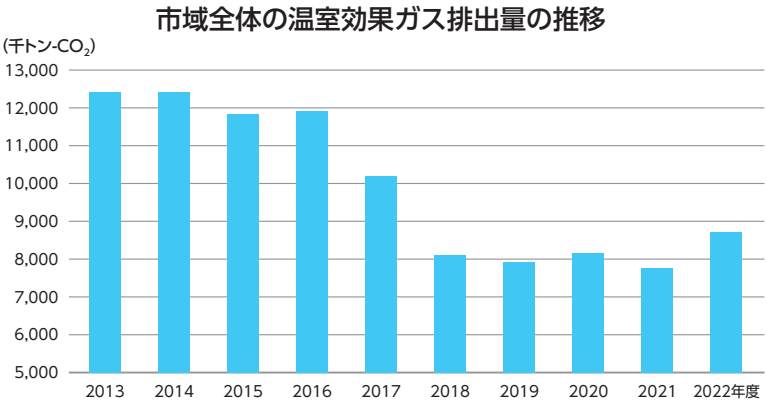
気候危機打開へ石炭火力は廃止を

地球温暖化防止対策は喫緊の課題であり、この10年足らずの間に全世界のCO_2排出を半分まで削減できるかどうかに、人類の未来がかかっています。

気候危機打開へ差し迫った目標に本気で向かうなら、時代遅れの化石燃料に頼る神戸製鋼石炭火力発電所は、国がすすめるアンモニア混焼・専焼の延命ではなく、廃止すべきです。

神戸市地球温暖化実行計画では、2030年に温室効果ガス60％削減を、産業・業務・家庭・運輸・廃棄物などの部門別に目標が定められていますが、断熱・省エネなど、施策別の削減目標が定められていないために、真に実効性のあるものになっていません。また、ごみ焼却主義に固執するあまり、市域温室効果ガス排出量は6年ぶりに増加しています。

日本共産党神戸市会議員団は、事業者と環境保全協定などを結び、CO_2排出低減を



促進すべきと求めてきましたが、市はあくまでも「取り組みを事業者へ強制するものではない」との立場です。

神戸市がすすめる「水素エネルギー」も石炭由来で生成時にCO_2を排出します。

自然豊かな神戸市で、脱炭素と結びついた農業や林業の振興、省エネ・再エネの地域産業づくり、中小業者の育成に力をつくすべきです。

震災の教訓生かし、防災対策の強化を

阪神・淡路大震災から30年、能登半島地震、南海トラフ地震など、日本列島は固有の大地震が身近に起こり得る状況が続いています。気候変動に伴う豪雨災害などの激甚化・頻発化する災害に対して、抜本的な対策が求められています。

内閣府の避難所運営ガイドラインでは、避難所でのプライバシーの確保や、トイレの改善など「あるべき人道対応・実現すべき状況とはどのようなものか」国際標準であるスフィア基準を参考にするとしています。日本共産党神戸市会議員団は、阪神・淡路大震災を体験した神戸市として、基準に見合った避難所の充実をと求めています。

不要不急の大規模開発は中止し、市民の安心安全、防災・減災の予算と合わせて、避難所生活でも人権・ジェンダー平等が守られるよう予算を増やすべきです。

■スフィアプロジェクト（参考）

内閣府：避難所運営ガイドラインから

被災者にとって「正しい」支援とは被災者が安定した状況で、尊厳をもって生存し、回復するために、あるべき人道対応・実現すべき状況とはどのようなものか。この国際的なプロジェクトでは「人道憲章の枠組みに基づき、生命を守るための主要な分野における最低限満たされるべき基準」を「スフィア・ハンドブック」にまとめています。今後の我が国の「避難所の質の向上」を考えるとき、参考にすべき国際基準となります。

http://www.janic.org/activ/earthquake/drr/sphere/

環境・災害 ②

住民参加で環境負荷低減に貢献するまちづくりを

有料化ではなく住民参加でごみの排出抑制を

神戸市は、芦屋市のごみを受け入れ大型焼却炉を温存して、ごみの焼却中心主義の取り組みに固執しています。神戸市環境保全審議会では、国が国家戦略として位置づけ設定した1人1日あたりごみ焼却量の目標値（2030年度580g／人・日）の達成に向けた議論が行われ地球環境を守るために「ごみ減量」とCO_2削減をすすめている住民の努力に逆行し、さらに家庭と事業ごみの「費用負担のあり方を検討」などと、ごみの有料化（ごみ袋にごみ処理費用を上乗せすることなど）まですすめようとしています。

持続可能な社会へ、世界の大きな流れは、ごみの焼却中心から資源化、さらにはごみの排出そのものの抑制へとすすんでいます。容器包装プラスチック以外の製品プラスチックについても分別収集が求められ取組みは全国各地で広がっていますが、人口100万人を超える都市（東京特別区含む）で実施予定がないのは神戸市だけです。「費用上の問題」があり難しいと対策を遅らせています。

容器包装以外の製品プラスチックを収集する自治体（人口100万人以上）

2025年4月時点

全市実施	京都、仙台、名古屋、横浜、川崎、大阪、
一部実施	東京特別区（17区で実施）、札幌、さいたま、広島
未 実 施	福岡（26年度以降導入予定）、神戸

このほか、北九州、岡山でも全市実施済

神戸市として製品プラスチックをはじめ分別回収を住民参加で取組むとともに、発生元である企業の責任で不必要なプラスチック製品を生産しない事を求めて温暖化防止にも貢献すべきです。

PFAS汚染から命と健康を守れ

有機フッ素化合物（PFAS）は、低体重児症や発がん性などが指摘され、製造や輸入が禁止されています。ところが国の暫定目標値（1リットルあたり50ナノグラム）の660倍となる3万3000ナノグラムが明石川で検出され市民や農作物生産者から不安の声が上がっています。

神戸市は、年4回明石川でPFASの水質検査をしていますが「排水基準がないので法的権限に基づく立入調査や強制力を伴う指導はできない」と「発生源の特定」に消極的な姿勢を繰り返しています。健康影響や土壌汚染についても「国の方で知見を集めている」「確定的な知見がない」と拒否しています。

神戸市として、発生源の企業に対して実効ある規制が行えるよう、国に対して厳しい規制目標を求めるとともに、神戸市独自で健康影響調査、土壌調査を行い住民の不安解消に努めるべきです。

2900ngL（目標値58倍）を検出した明石川堅田橋周辺

くらし

文化・スポーツの振興・ジェンダー平等の推進を

文化・芸術の発展は、豊かな人間性をはぐくみ、社会の進歩に欠かせないものです。ところが博物館や図書館の理念をゆがめ集客や呼び込みの施設に変質させる動きが加速しています。

地域図書館について

図書館は、くらしを支え、人が考えながら生きていくことを保障する大切な施設です。神戸市の地域図書館は、安価な民間運営（指定管理者制度）にゆだねられ、図書館司書の大半は非正規雇用で、手取りは月10数万円です。司書の業務には利用者の読書相談や地域の特性に応じた資料の収集も含まれています。契約期限付きの委託業者が変わると地域の特性に応じた継続した運営できなくなり、地域住民への弊害も生じます。指定管理者制度から直営に戻すことを求めます。

大倉山にある神戸文化ホールは存続を

文化・芸術を創造・享受する「場」を支えている文化施設は自民党政治のもとで指定管理者制度が設けられ予算が削減されてきました。施設・設備が老朽化したのに大規模改修の費用が捻出できず、休館・閉館に追いこまれている文化施設もあります。

神戸文化ホールは１９７３年に開館した音楽・演劇用のホールです。平日の利用料金は大ホールが29万５０００円、中ホールは14万７０００円と非常に安価です。そのため学校の演奏会をはじめ地域団体などが利用し、地域の文化を保障しています。また、神戸駅からホールに向かう道

の両側には彫刻が飾られ、市民文化の拠点としての歴史が刻まれています。この文化ホールは存続すべきです。

また、芸術は自由であってこそ発展します。「表現の自由」を保障し、文化芸術基本法や憲法の基本的人権をいかした立場を明らかにすべきです。

男女平等の社会をめざして

私たちを息苦しくさせる社会からの押し付けはたくさんあります。結婚すべき、子どもを産むべき、家事もやるべき…。そんな生きづらさの背景には、ジェンダー平等に背を向ける政治があります。現在でも全国の男女賃金格差は年収で男性337万円、女性253万。兵庫県では男性340万円、252万円（いずれも2021年賃金構造基本統計調査より）になっています。女性の賃金が低いのは、非正規雇用で働く人が多く、正規でも保育士、看護師、介護士、司書、女性相談支援員など、ケア労働で働く人たちの待遇が低すぎるからです。神戸市においても、女性の非正規率は全国平均より高くなっています。

仕事と子育ての両立ができないという課題もあります。そのひとつとして、厚生労働省の調査では、兵庫県は「6歳未満の子どもを持つ夫婦の育児・家事関連時間の夫婦比」が夫を1にすると、妻は5となり、全国ワースト9位となっています。また、神戸市の意識調査でも、非正規雇用の女性は、男性の8倍もの家事・育児の負担となっています。

神戸市として、長時間労働をなくすため、1日7時間、週35時間労働制をめざす法律の提案を国に求めるとともに、非正規労働者を正規雇用に転換した事業者への支援金の実施や、学校教育の場でジェンダー平等社会を学ぶ機会を増やし、ジェンダー平等の社会を実現させていきましょう。

平和

非核「神戸方式」守って 平和な神戸港の存続を

久元市政以後の11年間、憲法集会への市の後援を拒否し、憲法13条に定められている「個人の尊重」の原理を無視し自衛隊に18歳・22歳の個人情報のデータ提供もおこなっています。

神戸市は、１９７５年の神戸市会決議に基づき、神戸港に入港申請する外国艦船には、例外なく「非核証明書」の提出を求めてきました（非核「神戸方式」）。にもかかわらず、久元市長は「非核証明書」の提出を拒否する核保有国アメリカの掃海艇入港を許可し、１９７５年以来はじめて米艦船を民間ふ頭に入港させました。

岸田内閣が閣議決定した安保３文書で民間港湾の米軍と自衛隊の軍事利用を明記されたことで、久元市長が「日米同盟絶対」の立場で、アメリカと日本政府に追従して入港許可したものです。

戦前の痛苦の教訓から導かれた戦後の平和行政を守り、アメリカ言いなりで石破政権がすすめる大軍拡「戦争国家づくり」に能動的に加担する市政の転換が求められています。

3月24日市役所前で入港許可の撤回を求める
日本共産党神戸市会議員団

日本共産党神戸市会議員団活動マップ

ご相談や要望は地域の議員へ

北　区
朝倉えつ子
TEL 591-4755

兵庫区
大かわら鈴子
TEL 577-7987

西　区
森田たき子
TEL 919-6650

東灘区
西ただす
TEL 414-8875

東灘区
松本のり子
TEL 414-8875

長田区
森本真
TEL 642-1466

須磨区
前田あきら
TEL 732-6578

灘　区
味口としゆき
TEL 881-2581

垂水区
赤田かつのり
TEL 753-5287

ホームページをご覧ください　日本共産党神戸市会議員団　検索